

平成 28 年の大阪経済

大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチセンター

(各種調査結果は、当センターホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>)

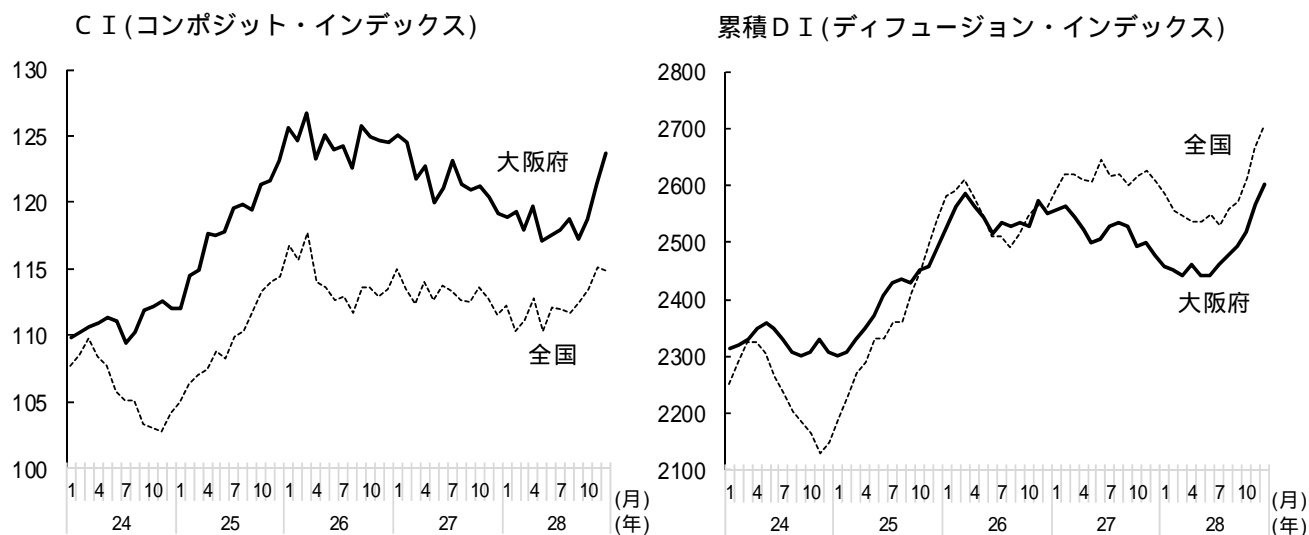
大阪産業経済リサーチセンターでは、直近の経済情勢について当センターホームページに毎月掲載するとともに、前年の経済動向を振り返った冊子(『おおさか経済の動き 別冊 “平成 28(2016)年の大阪経済”』)を発行しています。本稿では、その概要を紹介します。

1. 大阪経済は、生産の復調などにより秋以降回復

平成 28 年の大阪経済は、設備投資は低調であったが、消費が底堅く推移した。輸出額は、円高により減少が続いていたが、円安に転じた年末には増加基調となった。低下傾向にあった生産は、10～12 月期に大幅な回復に転じた。完全失業率は低い水準で推移し、就業者数が増加するなど、雇用は堅調に推移した。

景気を総合的に表わす大阪府 C I (コンポジット・インデックス) については、27 年から 28 年夏頃まで低下基調にあったが、秋以降上昇傾向にある。これは、生産関連の指数等の持ち直しが寄与したことによる。大阪府累積 D I (ディフュージョン・インデックス) の一致指数でも、低下傾向にあった指数が年後半には上昇に転じており、年後半、景気が改善していることを示している。

景気動向指数の推移 (一致指数)



資料：大阪府は大阪府立産業経済リサーチセンターが作成、全国は内閣府が作成。

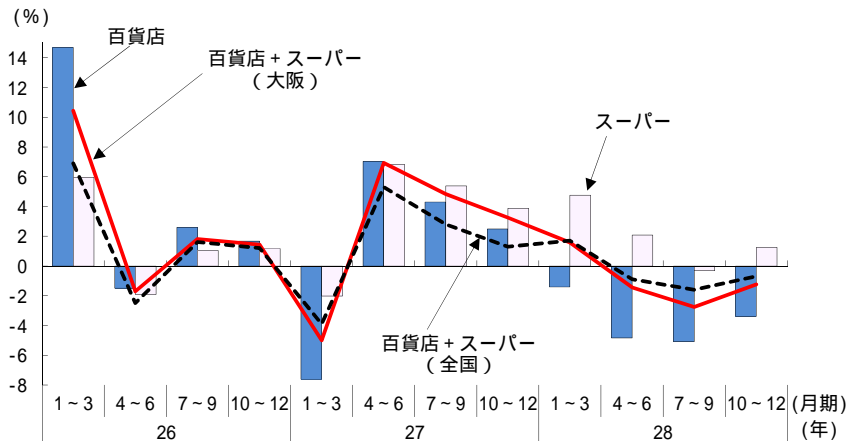
(注) 景気動向指数(C I、D I)は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。そのうち、C I(コンポジット・インデックス)は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点(平成 17 年)を 100 とした相対的な水準を示す。D I(ディフュージョン・インデックス)は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。見やすくするために、大阪府の累積 D I に 1000 を加えている。

2. 平成 28 年の経済動向

(1) 個人消費は足踏み

個人消費は弱い動きが続いた。大型小売店の販売額は、スーパーは店舗数の増加と野菜の相場高に支えられて前年を上回ったものの、百貨店はインバウンドへの売上の減少や衣料品の不振などで苦戦し、合計では6年ぶりに減少に転じた。

大型小売店の業態別販売額の推移（大阪府、全店、前年同期比）



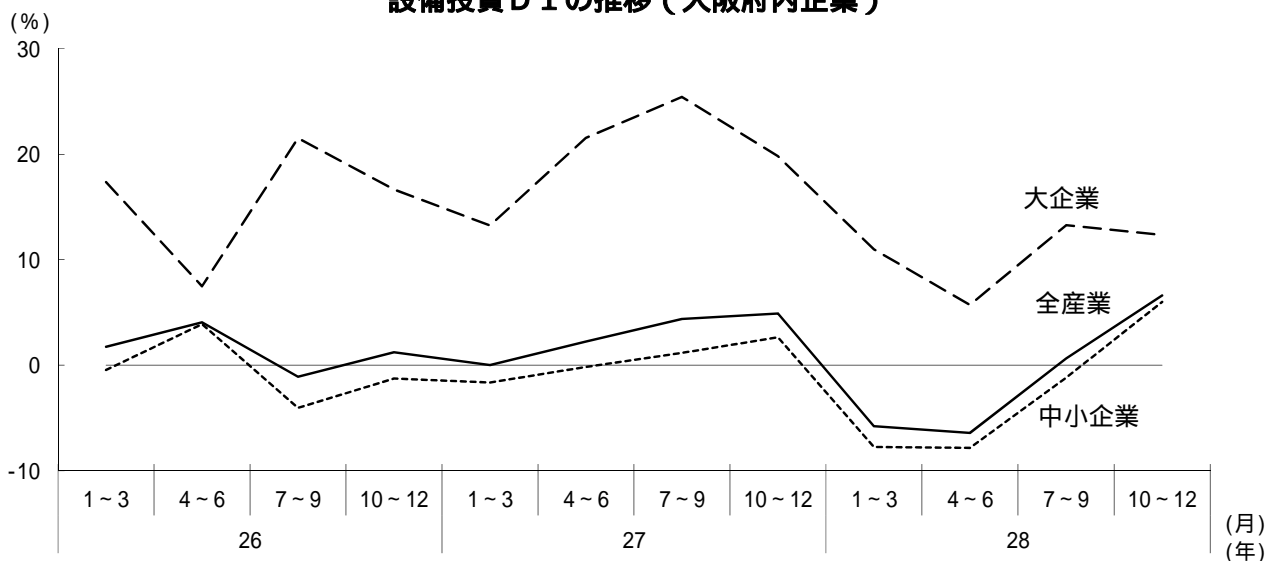
資料：経済産業省「商業販売統計」

(2) 民間設備投資は回復

大阪府内の設備投資D I（「増加」企業割合 - 「減少」企業割合）をみると、27年は上昇傾向で推移した。27年度の大阪府の大企業の設備投資計画については、製造業は大幅増加、非製造業も増加したとみられる。

大阪府内の設備投資D I（「増加」企業割合 - 「減少」企業割合）をみると、28年前半は低迷したが、7～9月期以降回復した。企業規模別でD Iをみると、中小企業における年後半の回復が顕著であった。

設備投資D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

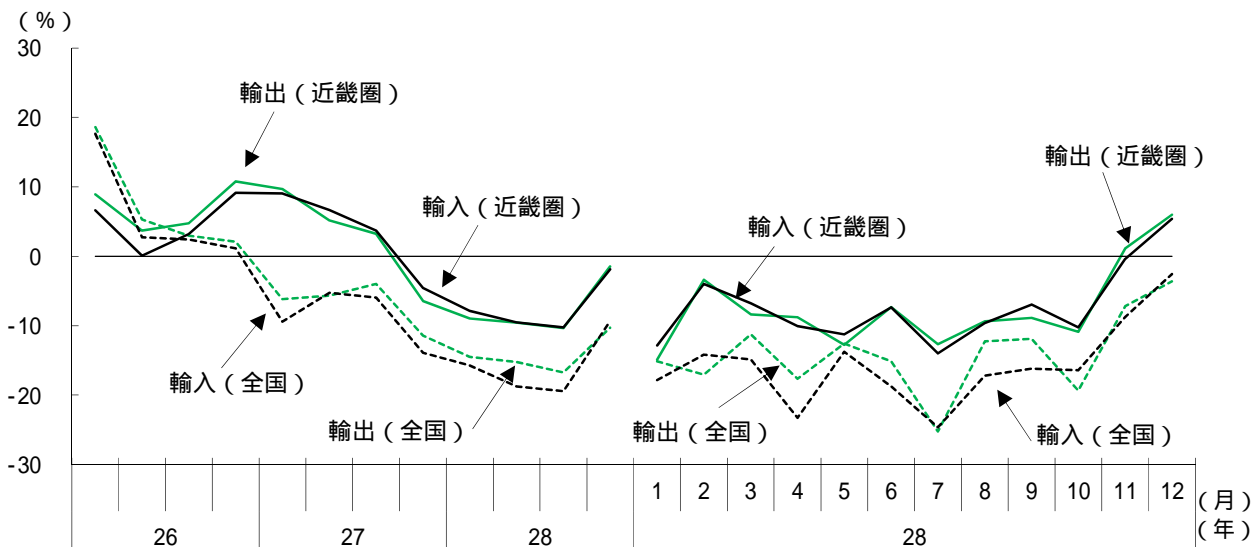
(注) 設備投資D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合 (前年度実績と比較した今年度の設備投資計画)。

(3) 輸出額は4年ぶりに減少したものの、貿易収支は改善

28年は、円高基調へと変化したことや、原油価格の低迷等によって、輸出額は4年ぶりに減少した。ただし、輸入額の方が輸出額よりも大幅に減少したために、貿易収支は改善した。

近畿圏の輸出通関額（円ベース）の四半期ごとの推移では、8.9%減、9.5%減、10.3%減、1.5%減と、年間を通じてマイナスで推移した。月次では、28年10月まで13ヶ月連続で前年同月比マイナスであったが、11月以降2ヶ月連続で前年同月比プラスとなった。

輸出入通関額の推移（近畿・全国、前年同期比）



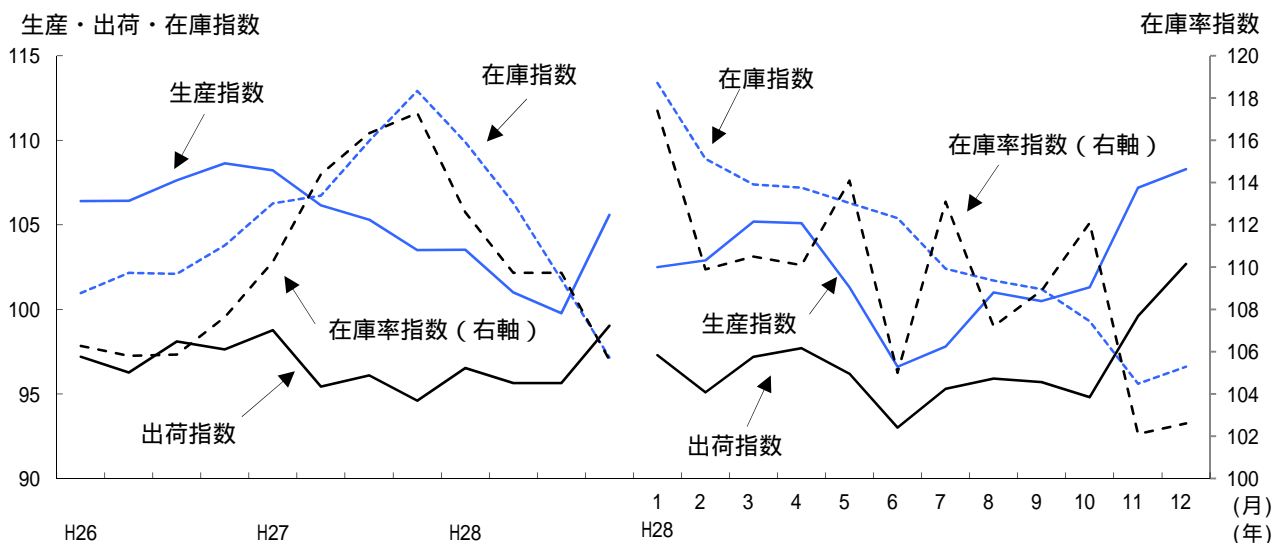
資料：大阪税関調べ

(注) 円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(4) 生産活動は、電子部品・デバイス等の上昇により、年後半から持ち直し

28年の生産指数は年初から夏頃までは低下基調で推移したが、電子部品・デバイスや輸送機械の上昇等により年後半からは持ち直した。

工業指数の推移（大阪府製造工業、季節調整済、平成22年=100）



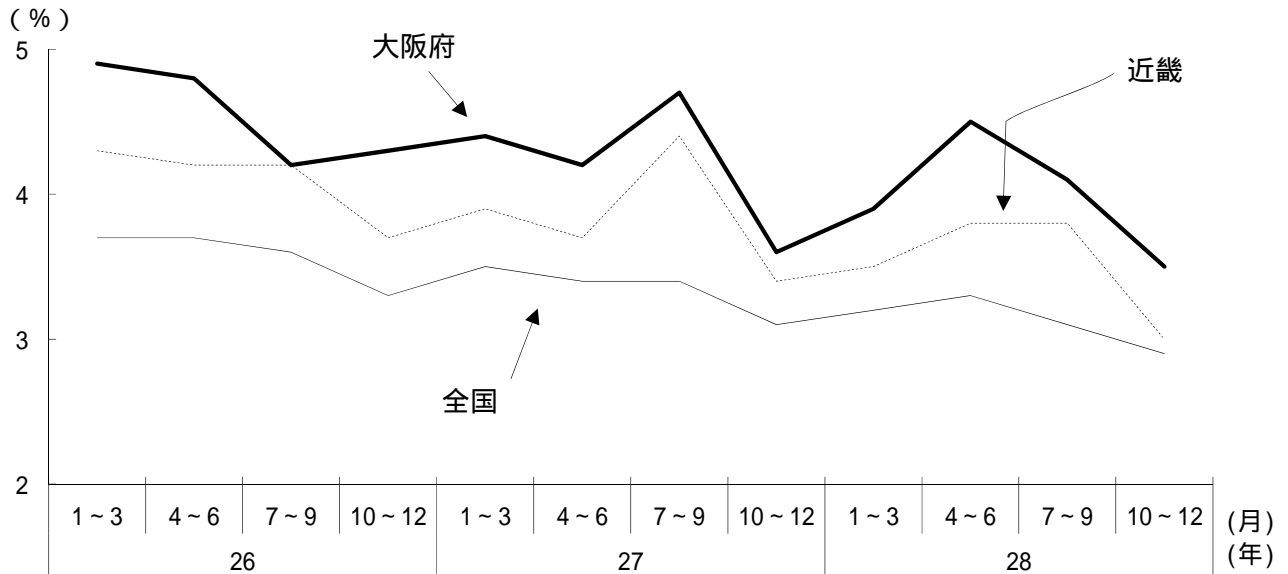
資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

(注) 年・月の在庫指数は平均値を使用。平均の28年分は年間補正前の数値。

(5) 雇用は改善傾向

平成 28 年平均の大阪府の完全失業率は、前年から 0.2 ポイント低下（改善）して 4.0% となった。四半期別にみると、4～6 月期の大阪府の完全失業率は 4.5% となったものの、その後は低下（改善）し、10～12 月期に 3.5% となった。

完全失業率の推移（原数値）

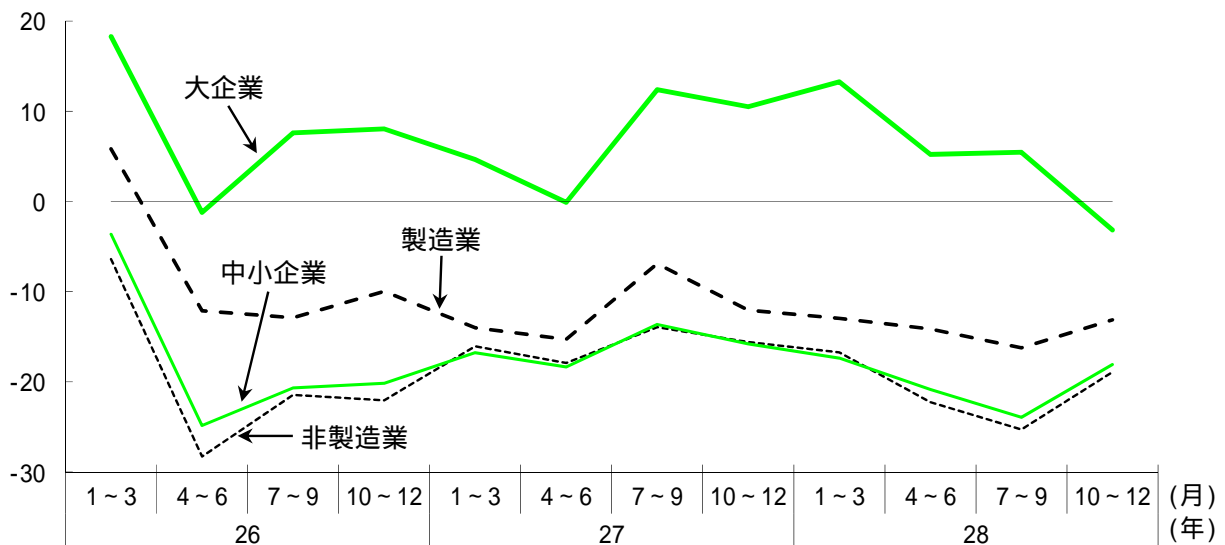


資料：総務省「労働力調査」

3. 最近の企業動向

28 年の大阪府内企業の業況判断は、円高への転換、中国や米国経済の低調、天候不順による個人消費の不振などから不振が続いたが、10～12 月期には回復の動きがみられた。

業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

(注) 1. 業況判断DI = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は平成 27 年 10～12 月期調査時点で算出したもの。